

3.1.6 まとめ

本年度の研究成果をまとめるとともに、研究において今後検討すべき課題を以下に述べる。

(1)過去の教訓の共有化と効果と限界

新潟県中越地震時に小千谷市において、応援に駆けつけた神戸市の震災対応経験者の的確なアドバイスがきわめて有効であったし、能登半島地震時には、この新潟県中越地震で災害対応経験を持つ多くの新潟県下の市町村から、災害発生直後から続々と応援職員が駆けつけ、的確な支援を行った。とりわけこれまでの災害で問題となったこととその解決策を知ること、災害が発生するたびに同様の過ちが繰り返されることを未然に回避することが可能となり、より良い災害対応を提供することができるようになって来た。

建物被害認定調査においても、輪島市では、小千谷市で用いられた調査法を採用することによって、小千谷市で蓄積された事例や教訓の情報もあわせて利用可能となり、効率的な調査を行う上できわめて重要であったと考えられる。

一方で、近年発生した地震とは被害規模の桁が異なる首都直下地震を前提とした場合、過去の教訓の共有化だけでは解決できない課題も明らかとなった。柏崎市の調査は、悉皆調査であったため、その調査棟数は6万棟をこえた。この調査を1ヶ月以内で終了するには、外観目視調査であっても1日100人以上の調査員の動員が必要となる。毎日100人以上の調査員を確保することもきわめて困難な仕事であるが、これだけの数の調査員が同じ視点で調査を行うための調査の質の管理は、さらに困難をきわめた。詳細は現在調査中であるが、首都圏直下地震のようなこれを上回る災害においては、自治体職員による訪問調査は、実現不可能であると考えられる。

(2)支援策全体の一貫性の確保

本研究で提案する被災者生活再建カルテシステムは、被災規模、職員の情報リテラシー、作業効率、被災自治体の方針に合わせて選択できるよう、紙ベース、デジタルベース、また、デジタルベースの中でも、エクセルレベルから、本格的なデータベースシステムレベルまでを含めて、複数の選択肢を用意しておく必要があると考えられる。また同時に、カルテシステムでは被災世帯の現状を把握することはできるが、そのような状況に対して、どのように各種制度や、自らの持つ資源を組み合わせる再建過程を進めていくのが有利なのかを提案できる処方箋を提案するものが確立されていない。今後は、カルテに残った記録と、被災世帯へのインタビューを合わせて、被災世帯が自ら持つ資源、公的支援、民間その他の支援をどのように利用して、生活再建を進め、どのような形の再建を遂げることができたのか、その全体像を明らかにし、生活再建の処方箋の開発につなげていく必要がある。

支援全体の一貫性を確保するためには、どの時点までに何をしておかなければならないのか、その段取りを把握しておくことが非常に重要となる。被災者生活再建支援にあたり、何をどの時点までに実施しておく必要があるのかを示した「被災者生活再建支援業務ガントチャート」は、穴水町の生活再建支援における今後の展開を把握する上で大きな助けとなったと評価されている。この穴水町で作成されたガントチャートは、地震発生後2ヶ月後に作成された為、避難所の開設・解消、仮設住宅の開設といった地震発生直後から生活

再建にいたるプロセス全体を俯瞰するものとはなっていないため、それが可能なガントチャートの作成が今後必要である。

(3)8 都縣市・国・広域連携のあり方

「八都縣市」という枠組みは実務としてみれば調整業務に特化しており、広範な救援業務の全般をこの枠組みで共同して対処していこうとするものではないことが明らかとなった。また広域への要請に至る前の段階における各自治体の県内資源の調達の方法と、八都都市の枠組みが動き出すときの接続に問題もある。

八都都市という枠組みは「局地災害に対する近隣互助組合」イメージであり、被害が首都圏全域に及ぶ場合、首都圏全体に対する外部からの応援を受けとめて割り振るにはさらに外側に調整単位が必要となる。さらに救助や広域的な資源提供は国で、住民対応は市町でということになれば、国、都県、市町村の3層立て構造での災害対応の枠組みや役割分担を改めて検討することが必要となるであろう。